

第9 施策横断的な課題への対応

1 国際問題への対応

144億円(132億円)

(1) 国際機関を通じた国際協力の推進 17億円(12億円)

① 世界保健機関(WHO)などを通じた国際協力の推進【一部新規】 13億円(8.5億円)

WHO など国際機関への拠出を通じて、公衆衛生危機に対する国際保健規則（IHR）等の緊急対応強化や災害保健医療、アジア・アフリカ地域での薬剤耐性（AMR）を含む感染症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（※）の達成に向けた保健医療政策人材育成に関する支援、日本の保健システムの国際展開、日本の知見に期待が寄せられる高齢化・認知症対策、医薬品の国際展開等の取組などの国際協力事業を推進する。

※ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：全ての人々が質の担保された保健医療サービスを受け、サービス使用者に経済的困難を伴わない状態を目指す概念

② 国際労働機関(ILO) を通じた国際協力の推進【一部新規】 3.7億円(3.7億円)

労働分野における専門性を有するILOへの拠出金を通じて、日系企業の進出が著しいアジア地域を中心として、社会保障制度の整備支援、日系企業が直面する労務問題の改善支援、労働関係法令の整備支援など、社会セーフティネットの構築のための国際協力事業を実施することで、アジア・太平洋地域への協力を促進する。

(参考)【平成27年度補正予算案】

○ WHO への拠出を通じた感染症対策に係る緊急対応強化事業(CFE)の推進 12億円

世界保健機関（WHO）が設立したアウトブレイクや緊急事態への初期対応を迅速に行うための基金に対し、拠出を行うことにより、WHOの緊急対応強化の取組に日本として寄与する。

○ 感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業(GHIT)の推進 7.2億円

日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、喫緊の課題となっている開発途上国向けの医薬品研究開発を官民連携で促進することにより、国際保健分野での貢献を行う。

(2) 高齢化対策に関する国際貢献の推進【新規】 6百万円

日常生活に関する能力等の日本の高齢者関係指標の中から、アジアにおける高齢化対策に導入可能な指標を明らかにするため、アジア諸国の保健・福祉に関する有識者と政策対話会合を開催する。

(3) 国際薬事規制調和戦略 2.7億円

① アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンターの設置等【新規】(一部再掲・47ページ参照) 1.5億円

日本の薬事規制についてアジア各国に積極的に情報発信して理解を促進するため、PMDA に「アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンター」を設置し、アジア各国の規制当局担当者に対する研修等を実施するとともに、世界の薬事規制の中核を担う「医薬品規制調和国際会議」(平成 27 年 10 月に新法人として設立)へ積極的に参加する。

② MDSAP Pilotへの参加に伴う体制整備【新規】 1.2億円

医療機器の品質確保に関して国際協力を行う「MDSAP Pilot」(※)への参加に伴い、参加国の規制当局と協働して PMDA において民間調査機関の監督業務を実施するための体制等を整備する。

※MDSAP Pilot : 米国、カナダ等の規制当局が参加し、民間調査機関の実施した医療機器の製造・品質管理に係る調査の結果を各国が活用する試行的な取組

(4) 技能実習生を含む外国人労働者の労働条件の確保【一部新規】 1.1億円(1.1億円)

技能実習生を使用する事業場に対する重点的な監督指導を行うとともに、外国人労働者労働条件相談員の活用等により、技能実習生を含む外国人労働者の労働条件の確保を図る。

(5) 国際発信力の強化 18百万円(20百万円)

東京電力福島第一原発作業員の放射線被ばく状況やその対策に関する情報の英訳版を、厚生労働省ホームページ等を通じて公表するなど、海外に向けて情報発信を行う。

(6) 経済連携協定などの円滑な実施 3.7億円(3.9億円)

経済連携協定(EPA)などに基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師・介護福祉士候補者について、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護・介護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の習得に向けた支援等を行う。

2 科学技術の振興

1,056億円(1,055億円)

第5期科学技術基本計画(平成27年度内に策定予定)の検討状況、「科学技術イノ

バージョン総合戦略 2015」(平成 27 年 6 月 19 日閣議決定)、「健康・医療戦略」(平成 26 年 7 月 22 日閣議決定)や「日本再興戦略」改訂 2015」(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)等に基づき、医療関連分野におけるイノベーションに重点化して科学技術研究等を推進する。

3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の取組等 387億円(441億円)

(1) 情報セキュリティ対策【新規】(一部再掲・95ページ参照) 40億円

日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえ、標的型攻撃に対する多重防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化など、厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化を図る。

(参考)【平成 27 年度補正予算案】

○ 情報セキュリティ対策 13億円

サイバーセキュリティ対策を推進するため、標的型攻撃に対する多重防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化などを行う。

(2) 社会保障・税番号制度導入のための取組 342億円(441億円)

社会保障・税番号制度を導入するため、地方公共団体及び医療保険者等で必要となる社会保障分野のシステム改修等に要する費用に対して補助等を行う。

また、社会保障・税番号制度を安全に導入するため、実施主体である医療保険者等において各種セキュリティ対策に要する費用に対して補助を行う。

(3) 地域の保健・医療・福祉に関する好事例の横展開【新規】(一部再掲・81ページ参照) 5.1億円、スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費1.2億円の内数及び健やか親子 21 推進等対策経費20百万円の内数

地域における多様な福祉ニーズに対応し、課題を把握し、解決の糸口を見つける仕組みを構築するとともに、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を選定し公表する。また、あわせて、保健医療福祉施策とまちづくりを一体的に取り組んでいる事業を普及させるため、好事例を表彰する。

(4) 社会保障教育の推進 5百万円(8百万円)

社会保障に関する国民の理解と協力を得るため、社会保障教育の教材を活用した教員向け講習等を実施する。また、社会保障教育に関するイベントの開催等、文部科学

省と連携して教育手段の検討、教育現場等への周知・普及活動を実施する。